

アクティブ・ニッポン(愛称:武蔵) 今後の見通しと運用方針について ～担当ファンドマネージャーからのメッセージ

2018年2月15日

平素は、「アクティブ・ニッポン(愛称:武蔵)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の株式市場の変動をうけて、運用担当者のメッセージをお伝えさせていただきます。

お伝えしたいポイント

- ・ 米国長期金利上昇による米国株安が国内株式にも波及
- ・ 企業業績は引き続き拡大基調であり、株価調整は一時的と予想
- ・ 投資家心理が落ち着きを取り戻すにつれ国内株式市況も堅調な展開に回帰すると想定。企業間格差が強まる展開を念頭に置きつつ、割安感の強まった有望な銘柄の発掘に注力

＜基準価額・純資産の推移＞

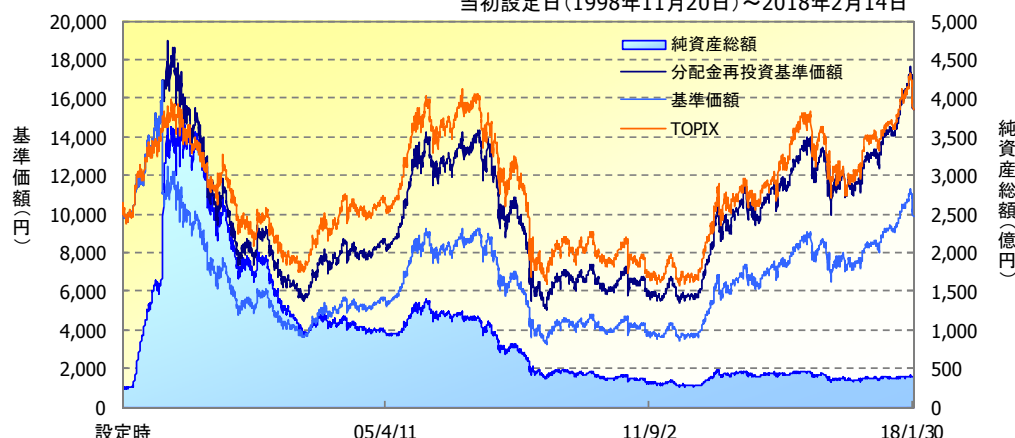
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(1998年11月20日)～2018年2月14日

2018年2月14日現在

基準価額	9,885 円
純資産総額	352億円
TOPIX	1,702.72

期間別騰落率		
期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	-9.8 %	-9.2 %
3カ月間	-3.4 %	-4.3 %
6カ月間	+9.8 %	+6.5 %
1年間	+18.3 %	+10.6 %
3年間	+32.7 %	+17.5 %
5年間	+105.0 %	+78.3 %
年初来	-7.1 %	-6.3 %
設定来	+54.2 %	+54.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。また、受益権の分割も修正しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※当ファンドは、1999年11月19日に1口対1.5口の受益権の分割を行っています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

※2018年2月14日時点のコメントです。

＜米国長期金利上昇による米国株安が国内株式にも波及＞

米国長期金利上昇による米国株安が国内株式市場にも波及し、マーケットは不安定な動きとなっています。米国株式市場は2月9日から反発に転じていますが、国内株式市場は外国為替市場で円高ドル安基調となったこともあり力強さの欠ける展開となっています。

2月上旬からの国内株価下落の原因は、(1)国内外の要人発言により為替が対米ドルで円高となったことや、(2)2018年1月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明文がタカ派的な内容と市場で捉えられたこと、(3)2018年1月の米国雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が高まり、米国の利上げペース加速懸念から米国株式市場が下落したことなどがあげられます。加えて、株式市場の大幅変動時にリスク資産を売却するようなシステム・トレードの動きが株式市場の下落に拍車をかけたことや、相場の先行き不透明感から円高が進行したことなどが国内株式市場の重石となっています。

＜外国為替市場の推移＞

2018年入り後の株価の上昇に連れて、米ドル円は1月上旬には113円台に達しました。しかし、日銀の国債買入れオペの減額を契機に円高に振れると、中国による米国債購入の削減の憶測、ECB（欧州中央銀行）理事会の議事録が金融政策の正常化に傾斜する内容と解釈されたこと、トランプ政権の保護貿易主義への懸念、米国財務長官のドル安を擁護する発言などを要因に、ドルが多くの通貨に対して下落するなか、ドル円も1月下旬にかけて108円台まで円高が進みました。米国の経済指標の好調を受けて2月初旬にはいったん110円台を回復しましたが、年初来の長期金利の上昇に歯止めが掛からず世界的に株価が急落すると、じりじりと円高が進み、2月14日には一時107円を割り込みました。

日経平均株価の推移（日足）**米ドル円の推移（日足）**

(出所) ブルームバーグ

<好調な世界経済、拡大基調の企業業績が支えとなり株価調整は一時的と予想>

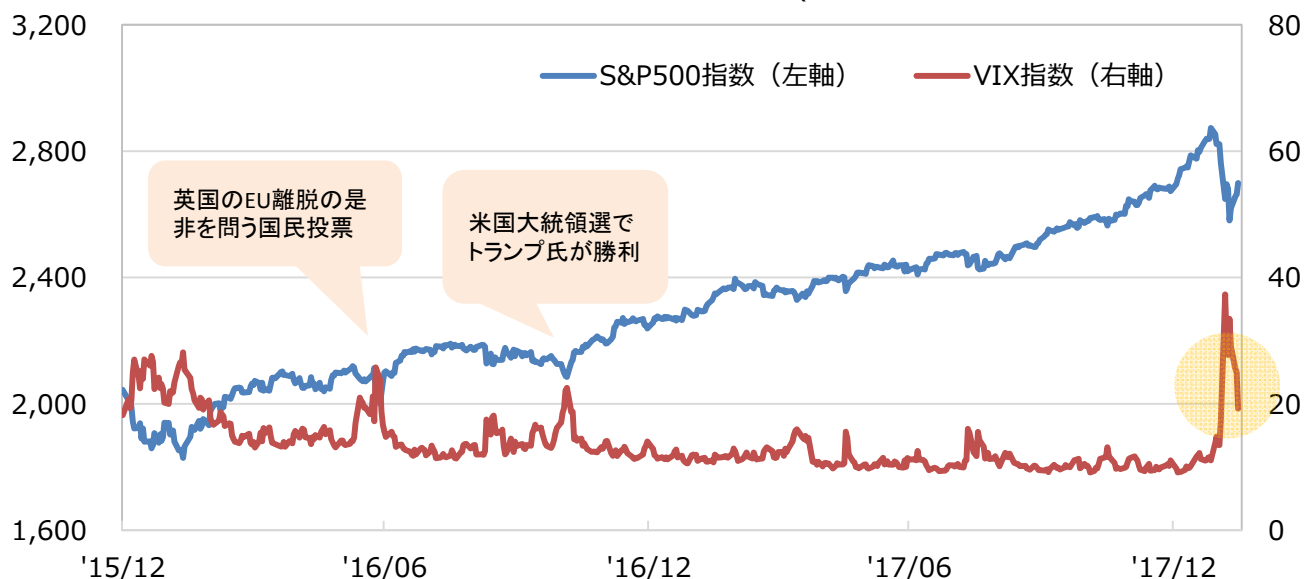
今後の市場の注目点の1つに、米国および日本の株式市場のボラティリティ指数の動向があげられます。ボラティリティ指数は、投資家心理を示す指数として用いられており、この数値が高いほど、市場に対する先行き不透明感が強いとされています。過去にも、英国のEU離脱の是非を問う国民投票が行われた際や、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利した際など、相場の先行き不透明感が強まったときに上昇をしています。2月上旬に急上昇したS&P500指数を対象とするボラティリティ指数（VIX指数）は、依然高水準であるものの、足元では低下傾向にあります。VIX指数に一層の低下が見られれば、投資家心理が沈静化に向かっていると判断できると考えられます。

市場のサポート材料としては、世界経済は好調であり、企業業績も拡大傾向にあることです。IMF（国際通貨基金）が2018年1月に発表した世界経済見通しの改訂版では2018年の実質GDP成長率が日本や米国、ユーロ圏で上方修正されるなど世界経済は好調です。また、現在の金融市場の調整が実体経済に大きな影響を与える可能性は低いと考えます。

良好な世界経済を背景に国内企業業績も好調を維持しています。2018年度も大幅な円高などが起きない限り、増益基調が続くと予想されます。株価指標をみると、TOPIX（東証株価指数）のPER（株価収益率）は2013年以降のほぼ平均まで低下したため、今後はバリュエーションが株価の下支え役になってくると考えます。金利上昇を受けた投資家心理の過度な悪化による足元の株価調整は、一時的なものにとどまると予想しています。

S&P500指数とVIX指数の推移

（2015年12月末～2018年2月14日）



（出所）ブルームバーグ、大和投資信託

<担当ファンドマネージャーのコメント>

国内株式市況は、米国の急速な金利上昇に伴う米国株式市場の大幅下落や先進国中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感などから、足元で調整局面となっています。しかし、グローバルで景気は総じて堅調に推移していることや、こうした経済環境などを背景に国内企業業績についても底堅い推移が期待されること、資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなど、国内株式市況を取り巻く投資環境の見方に今のところ変化はありません。短期的には米国の株式市場や金利の動向などをにらみながら不安定な推移となる可能性はあるものの、上記のような前向きな投資環境を織り込む形で落ち着きを取り戻すにつれて、国内株式市況は堅調な展開へと回帰するものと考えています。

当ファンドの運用方針についても変化はなく、個別企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づく形で株価の企業間格差が強まる展開を念頭に置きつつ、個別銘柄選別に注力する考えです。具体的には、あらゆるモノがネットにつながるIoT（Internet of Things、モノのインターネット）や働き方改革関連といった中長期的な成長分野における競争力や、2018年度にかけての相対的な業績改善余地などの点に着目し、ポートフォリオを構築する考えです。また、今回のような全方位的な株価の調整局面では、ファンダメンタルズと比較して株価の割安感が強まる企業が出てくることが想定されることから、社内のリサーチ部門と連携して、割安感が強まった有望な銘柄の発掘にも努めていきたいと考えています。

上記のような見通しの下、社内のリサーチ部門と連携して組織的に投資環境や個別企業の調査・分析を行うことで、パフォーマンスの向上を目指してまいります。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようよろしくお願い申し上げます。

（以上）

当資料で使用了指数について

- 日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

アクティブ・ニッポン (愛称: 武蔵)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ・株式の組入比率、銘柄ごとへの投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。
 - ・景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。
 - ・相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低めることがあります。
 - チーム運用体制
経済動向分析、企業調査分析、定量分析の各分野の専門家と最終的な意思決定を行なう運用担当者からなる運用チームを編成し、効率的な情報収集と専門的な分析を通じて機動的な運用を行ないます。
 - 運用プロセス
運用チームは、社内リサーチ部門を活用した投資分析によりアセット・アロケーション、セクター・アロケーション、銘柄選定のプロセスを経てポートフォリオを構築します。統計的な手法を活用したパフォーマンス分析をフィードバックし、次の投資戦略に活かします。一貫した運用プロセスと組織的なリスク管理により付加価値を追求します。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

アクティブ・ニッポン (愛称: 武蔵)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.6416% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：**大和投資信託**
Daiva Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

アクティブ・ニッポン(愛称：武蔵) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

アクティブ・ニッポン(愛称：武蔵) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBCE日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。